

消防団への加入促進について

平成28年11月
消防庁 国民保護・防災部

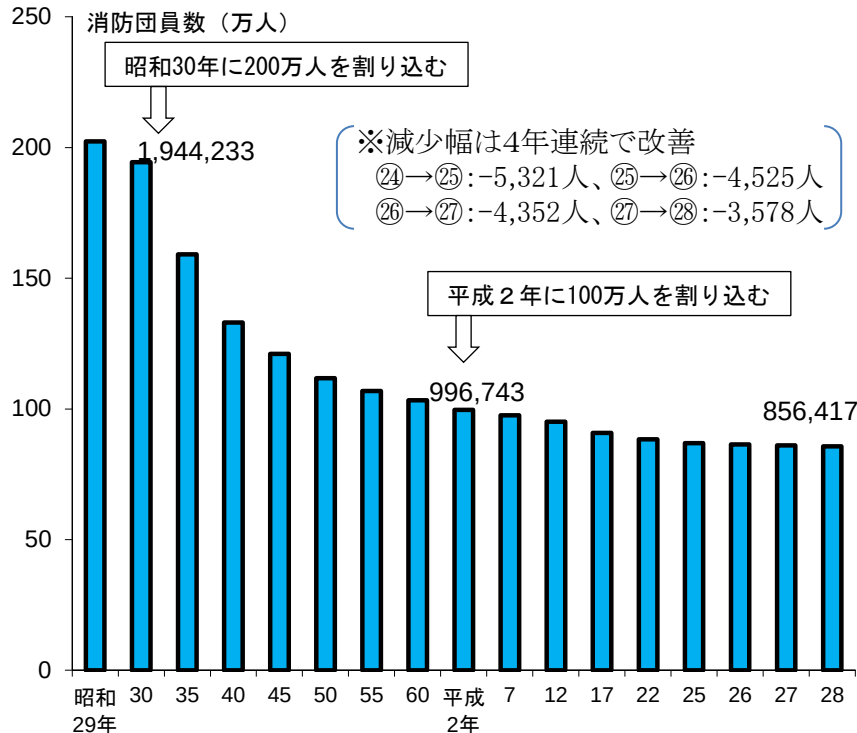
消防団の現状

◆消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年12月法律第110号)

- 目的・理念等: 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資する
- 内容 (1) 消防団の強化: 加入促進(公務員の兼職の認め、職務専念義務の免除等) (2) 地域における防災体制の強化

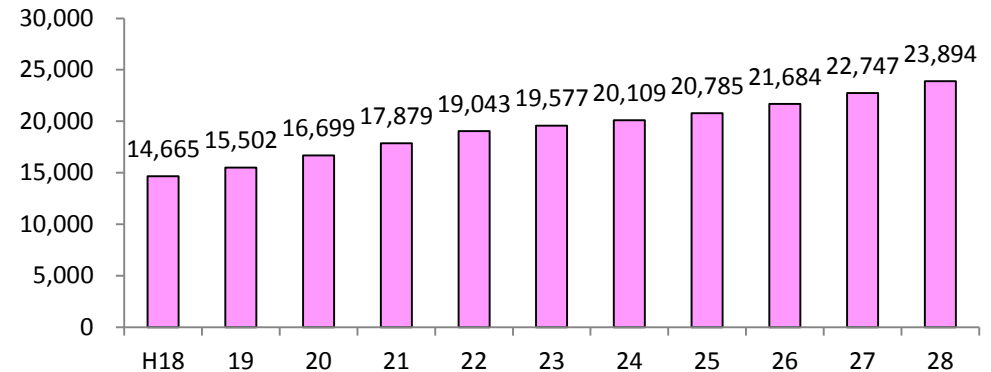
1 消防団・消防団員の現況 (H28. 4. 1. 現在)

- 消防団数: 2,211団(全国全ての市町村に設置)
- 消防団員数: 856,417 人(27)859,995人)



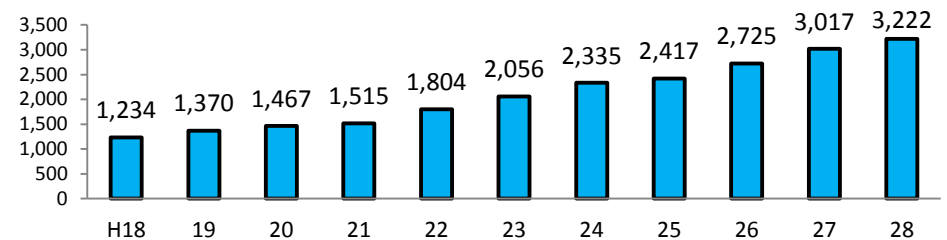
2 女性団員数の推移

女性消防団員数は年々増加。全団員に占める割合は約2.8%。



3 学生団員数の推移

学生(専門学校生を含む)の消防団員数は年々増加。全団員に占める割合は0.4%。



消防団の充実強化に向けた消防庁の最近の取組

【総務大臣書簡】

- 地方公共団体の長宛の書簡を発出し、女性や若者をはじめ、在勤者や地方公務員の入団促進を働きかけ(平成27年2月)
- 経済団体宛の書簡を発出し、従業員等の入団促進、消防団活動がプラスに評価される仕組み、学生消防団員の採用時の積極的評価について働きかけ(平成27年2月)

【学生消防団活動認証制度】

- 目的:真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をした大学生等に、市町村が実績を認証することにより、就職活動を支援する。

※69団体導入済、113団体導入予定(H28.4時点)

●認証対象者

- ①1年以上の活動実績
- ②在学中又は卒業後3年以内

●制度概要

- ①市町村長へ推薦依頼書を提出
- ②「学生消防団活動認証状」及び「学生消防団活動認証証明書」を交付
- ③就職活動時に「学生消防団活動認証証明書」を企業等へ提出

〇〇市(町村) 学生消防団活動
認証証明書

下記の者は、真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をしたことにより、〇〇市(町村) 学生消防団活動認証制度により認証を受けた者であることを証します。

(氏 名) 〇〇 〇〇
(生年月日) 平成 年 月 日
(活動内容)

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇市(町村)長 〇〇 〇〇 印

「学生消防団活動認証証明書」

【女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業】

- 概要:女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県、市町村から提案を受け、その中から他の地域の参考となるような先進的な取組を委託調査事業として採択する。

- 事業規模 1団体あたり委託上限額:250万円
(H28:約1.0億円・49事業、H27:約0.5億円・27事業)

●事業例

- ・女性分団新規設置に関する事業
- ・女性団員に応急処置資格を取得させ、女性活躍事例としてPRする事業
- ・大学生の消防防災サークル活動を支援し、入団に結びつける事業 等

【消防団協力事業所表示制度】

- 制度概要と導入状況 (調査対象:1,719市町村等) <H28.4.1現在>

・消防団協力事業所表示制度

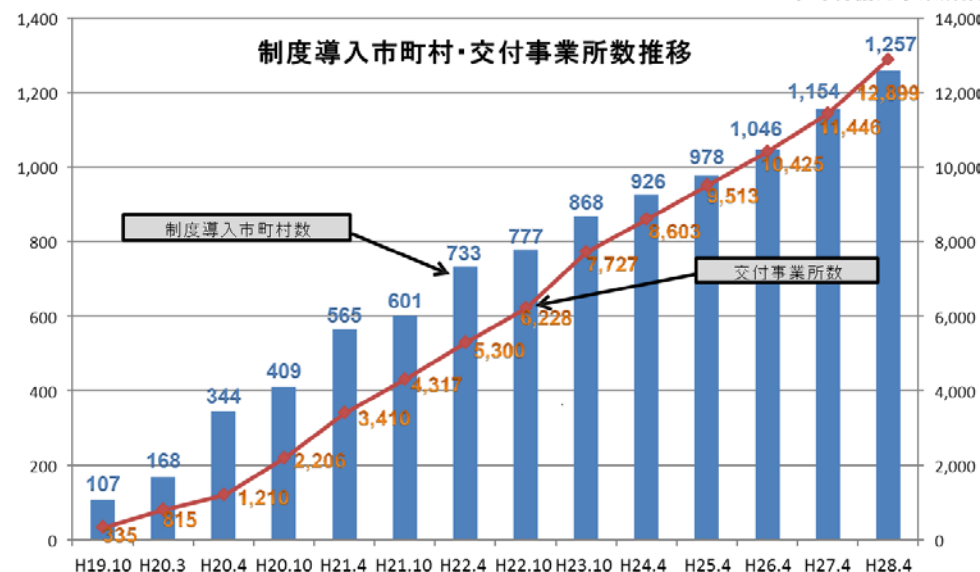
従業員が消防団に相当数入団していたり、消防団に資機材等を提供するなど、消防団活動に協力する事業所を顕彰する制度

・表示制度を導入している市町村:1,257市町村(73.1%)

・消防団協力事業所数:12,899事業所(市町村認定)、737事業所(消防庁認定)

制度導入市町村

市町村協力事業所数



●自治体による支援策

- ・法人事業税の減税、入札参加資格の加点、知事感謝状の贈呈、中小企業制度融資等の支援策により、協力事業所を支援。
- ・25都道府県、173市町村で支援策を実施。

(参考) 加入促進事例 その1

学生

大館市（秋田県）

- ・秋田看護福祉大学の学生を対象に、機能別消防団を設置（平成25年4月～）
- ・活動内容：大規模災害発生時の避難所運営、応急手当等の後方支援 ・団員数：㉔27人、㉕21人、㉖32人

松山市（愛媛県）

- ・松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学の学生が、「大学生防災サポーター」（機能別消防団員）として、本部に所属（平成18年4月～）
- ・活動内容：大規模災害時の後方支援活動、広報活動 ・団員数：㉔112人、㉕106人、㉖130人

京都府（京都学生FAST）

- ・京都華頂大学、華頂短期大学、佛教大学、京都橘大学、同志社大学、京都学園大学、京都文教大学、京都産業大学、立命館大学からなる、防災サークル「京都学生FAST（Fire and Safety Team）」を設立
- ・防火パトロール、防災訓練、救命講習会、広報活動等（平成26年4月～） ・部員のうち一部が消防団入団
- ・「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業（H28:約1.0億円、49事業）」の対象事業

女性等

南越消防組合（福井県）

- ・平成27年4月1日付けで女性消防分団が発足 ・活動内容：火災予防広報、応急手当の普及啓発活動等
- ・団員数：㉕774人（うち女性団員22人）→ ㉖819人（うち女性団員51人）

高岡市（富山県）

- ・女性副団長の登用、女性分団の活性化に向けた女性分団長会議の実施
- ・多様な視点を団運営に活かすため、団本部付けの女性副団長ポストを設置。4つの女性分団の会議を定期的に実施し、女性団員の活躍推進。
- ・団員数：㉕911人（うち女性団員78人）→ ㉖947人（うち女性団員98人）

大田市（島根県）

- ・団員確保のため、消防団改革検討委員会を立ち上げ、人員確保に関するアンケートを実施
- ・アンケート結果をもとに団長、分団長等で意見交換を実施し、団員確保に取り組み条例定数を確保
- ・団員数：㉕805人（うち女性団員4人）→ ㉖844人（うち女性団員9人）

(参考) 加入促進事例 その2

公務員

牛久市（茨城県）

- ・勤務時間中の市内における火災に対応するため、市役所職員で構成する「市役所消防隊」を設置（平成28年4月）
- ・活動内容：勤務時間内の消火活動、交通整理等
- ・団員数：20人（H28.4.1現在）

宗像市（福岡県）

- ・福岡県と宗像市が連携し、県・市職員による「宗像市消防団市役所・県総合庁舎合同分団」を設置（平成27年1月）
- ・活動内容：勤務時間内の消火活動、搜索活動等
- ・団員数：25人（H28.4.1現在）

佐賀市（佐賀県）

- ・県本庁舎周辺の平日昼間の火災に対応するため、県職員のみで構成する「佐賀市消防団県庁部」を設置（平成26年4月）
- ・活動内容：平日昼間の消火活動、交通整理等
- ・団員数：25人（H28.4.1現在）

事業所等

岐阜県

- ・消防団協力事業所に対して個人事業税及び法人事業税の税額の2分の1を減額（平成28年4月）
- ・減税限度額：100万円（団員数が1割以上と知事が認めた場合は200万円）※同様の取組：長野県（減税限度額：10万円）静岡県（減税限度額：100万円）

新日鐵住金株式会社 和歌山製鐵所（和歌山県）

- ・従業員数：1,226人、団員数：37人
- ☐ 消火資機材の援助、自衛消防隊の派遣に関する協定を近隣市及び事業所と締結
- ☐ 災害時や訓練時等に事業所の資機材等を消防団に提供
- ☐ 近隣消防団への車両の貸与、分団器具庫の土地の提供
- ☐ 工場埋立地を訓練場として提供、常備消防、消防団、自衛消防隊との合同訓練を実施
- ☐ 自衛消防隊に所属する消防団員については、会社近隣で発生した災害に、積極的に応援出動

セコム株式会社（東京都）

- ・団員数：約90人（今後更に加入予定）
- ☐ 社をあげて消防団活動に協力（社内通達で加入を呼びかけ）
- ・勤務時間中に消火活動、訓練、行事等に参加。上司は業務に支障が出ないように調整し従業員が消防団活動に従事するために協力。